

# 市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与は、条例や規則によって定められています。その内容を紹介します。  
▶職員課 ☎ 042-460-9813

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)	(参考)29年度人件費比率
30年度	203,222人	74,451,164千円	1,272,643千円	10,411,655千円	14.0%	14.4%

※人口は、平成31年3月31日現在の人数です。

## (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
30年度	945人	3,474,753千円	1,167,210千円	1,605,676千円	6,247,639千円	6,611千円

※職員手当には、退職手当は含みません。  
※職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。

## (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	308,313円	435,081円	40.8歳	318,873円	384,439円	54.4歳
東京都	314,459円	448,732円	41.7歳	291,617円	393,246円	49.9歳

※「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

## (4) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	西東京市	東京都	国	
			総合職	一般職
一般行政職	大学卒	183,700円	183,700円	185,200円
	高校卒	145,600円	145,600円	148,600円

## (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	255,185円	302,168円
	高校卒	222,833円	243,300円	284,700円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。  
※中途採用者は採用以前の前歴を換算し、加味したものです。  
※経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。  
※技能労務職は、少人数のため表示していません。

## (6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	部次長・課長	課長補佐・係長	主任	主事	
職員数(人)	20	55	172	123	279	649
構成比(%)	3.1	8.5	26.5	18.9	43.0	100.0
1年前構成比(%)	3.6	8.1	29.1	19.0	40.2	100.0
5年前構成比(%)	3.0	8.5	31.5	20.1	36.9	100.0

## (7) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、平成30年4月1日現在で100.2(前年は99.4)となっています。

## (8) 定員適正化計画

西東京市第4次行財政改革大綱に基づき、平成26年3月に第4次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組み、効率的な行政運営を目指します。

## (9) 職員手当の状況

区分	西東京市		国			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
期末手当・勤勉手当(30年度)	6月期	1.225月分(0.65月分)	0.95月分(0.45月分)	6月期	1.225月分(0.65月分)	0.90月分(0.425月分)
	12月期	1.375月分(0.80月分)	1.05月分(0.50月分)	12月期	1.375月分(0.80月分)	0.95月分(0.475月分)
	計	4.60月分(2.40月分)		計	4.45月分(2.35月分)	

区分	西東京市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
退職手当	勤続20年	23.00月分	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	30.50月分	勤続25年	28.0395月分
	勤続35年	43.00月分	勤続35年	39.7575月分
	最高限度額	43.00月分	最高限度額	47.709月分
	そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

区分	西東京市	
	全職種	
特殊勤務手当(30年度)	支給職員1人当たり平均支給年額	3,960円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	2%
	手当の種類(手当数)	4
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	犬猫等死体処理手当

区分	支給総額	地域手当(31年4月1日現在)	支給対象地域	
			支給率	全市域
時間外勤務手当(30年度)	414,774千円		15.0%	15.0%
	職員1人当たり支給年額	439千円	支給対象職員数	1,032人
			支給対象職員1人当たり平均支給年額(30年度)	567,803円

区分	西東京市の制度		国の制度	
	子	その他扶養親族	子	その他扶養親族
扶養手当	9,000円	6,000円	10,000円	6,500円
	特定期間の加算	4,000円	特定期間の加算	5,000円
住居手当	15,000円	貸賃住宅 支給限度額	27,000円	
通勤手当	交通機関 1か月当たりの支給限度額	55,000円	交通機関 1か月当たりの支給限度額	55,000円
	交通用具 通勤距離に応じて支給		交通用具 通勤距離に応じて支給	

## (10) 特別職の報酬などの状況(平成31年4月1日現在)

区分	給料月額など	
市長	990,000円	(30年度支給割合) 6月期 2.025月分 12月期 2.175月分 計 4.200月分
副市長	877,000円	
教育長	778,000円	
常勤監査委員	679,000円	
議長	627,000円	
副議長	561,000円	
議員	528,000円	

※期末手当に関して、加算措置(20%)があります。

## (11) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	部門	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由
		29年度	30年度		
一般行政部門	議会	11	11	0	
	総務	202	203	1	業務増
	税務	70	71	1	業務増
	労働	1	1	0	
	農水	4	4	0	
	商工	5	5	0	
	土木	88	91	3	業務増
	民生	367	364	▲3	業務繁忙解除
	衛生	70	62	▲8	欠員不補充
	小計	818	812	▲6	
特別行政部門	教育	140	133	▲7	欠員不補充
	小計	140	133	▲7	
公営企業会計部門	下水道	10	10	0	
	その他	52	52	0	
	小計	62	62	0	
合計		1,020	1,007	▲13	

※職員数は、一般職に属する職員数で、臨時職員・非常勤職員および再任用短時間勤務職員を除きます。

# 人事行政の運営などの状況の公表に関する条例報告事項

条例に基づき、下記の事項を公表しています。詳細は市HP・情報公開コーナー(両庁舎1階)をご覧ください。  
▶職員課 ☎ 042-460-9813

### 1 職員の任免および職員数に関する状況

- 職員の任免の状況：採用者数・退職者数・職員数
- 昇任者数
- 部門別職員数の状況と主な増減理由
- 年齢別職員構成の状況
- 職員数の推移

### 2 職員の給与に関する状況

- 人件費の状況(普通会計決算)
- 職員給与費の状況(普通会計決算)
- ラスパイレス指数の状況
- 給与制度の総合的見直しの実施状況
- 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況
- 職員の初任給の状況
- 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
- 一般行政職の級別職員数・給料表の状況

### (9) 昇給への勤務成績の反映状況

- 職員手当の状況
- 特別職の報酬などの状況

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

- 勤務時間・休憩時間の状況
- 年次有給休暇の取得状況
- 病気休暇・介護休暇・介護時間の取得状況
- 育児休業などの取得状況
- 自己啓発等休業の取得状況
- 修学部分休業の取得状況
- 配偶者同行休業の取得状況
- 特別休暇の制度

### 4 職員の分限および懲戒処分の状況

- 処分者数(処分事由別)

### 5 職員のサービスの状況

- 服務上の違反者数

### 6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

- 研修名・参加者数
- 勤務成績の評定の状況

### 7 職員の福祉および利益の保護の状況

- 職員の福祉
- 利益の保護の状況

### 8 職員の競争試験および選考の状況

- 採用試験：応募者数・受験者数・合格者数・採用者数
- 昇任試験：応募者数・受験者数・合格者数

### 9 退職職員の再就職状況

- 再就職の状況